

防災行政無線等の整備について

1 現状・課題

災害時における本市の情報伝達手段は、これまで携帯電話、テレビ等のメディア（Lアラート）、広報車等により行っているが、携帯電話を持たない方や、災害情報が入手困難な障害者等、訪日外国人等に対する情報伝達が課題であることから、住民に対して、迅速で確実な情報伝達ができるよう、情報伝達手段の多重化・多様化を図る必要がある。

2 整備の方向性

- クラウドサービス及び商用網（携帯回線等）を活用し、専用インフラの構築を最小限とし、より安価に防災行政無線等（同報系）を整備。
- 災害時に情報を住民に確実に伝えるために、複数の情報伝達手段を整備し、情報伝達手段の多重化・多様化を図る。
 (例) 屋外スピーカー、固定電話（携帯電話を持たない高齢者等）、FAX・メール（障害者等）、SNS、デジタルサイネージなど
- クラウドサービスと他のシステム（Jアラートや緊急速報メール等）と連携することにより、災害対応の迅速化と効率化を図る。

3 システム構成図（案）

